

資料 1

令和元年度

堺市精神保健福祉関係業務実績について

【目 次】

○ 精神保健課 所管業務

1	精神保健福祉事業	3
2	精神科救急医療体制整備事業	4
3	精神障害者24時間医療相談事業	5
4	措置診察事業	5
5	措置入院及び通院医療費	6
6	こころの健康づくり推進事業	6
7	心神喪失者等医療観察法関係	7
8	精神障害者保健福祉手帳交付及び診断書料扶助事業	7
9	精神科医療機関療養環境検討事業	7
10	自殺対策事業	8

○ こころの健康センター 所管業務

11	専門相談事業	10
12	ひきこもり地域支援センター事業	10
13	「こころの電話相談」事業	10
14	教育研修事業	11
15	技術指導・援助事業	11
16	普及啓発事業	11
17	組織育成事業	11
18	精神医療審査会・精神障害者保健福祉手帳等級判定・自立支援医療（精神通院）判定	12

○ 障害施策推進課 所管業務

19	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会事業	13
20	精神障害者相談員	13
21	成年後見制度利用支援事業	13
22	地域移行	13
23	障害者基幹相談支援センター	14
24	障害者自立支援協議会	15
25	障害者施策推進協議会・障害福祉計画関係業務	15
26	障害者虐待防止事業	16
27	障害福祉サービス事業者指定事務等事業	16
28	健康福祉プラザ管理運営事業	16

○ 障害者支援課 所管業務

29	精神障害者社会適応訓練事業	17
30	障害者（児）自立支援給付	17
31	移動支援事業	18
32	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	18
33	地域活動支援センター運営事業	18

○ 精神保健課

<概 況>

精神障害者に対する適正な医療の提供及び保護を行うため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）に基づき、措置診察の実施、精神科病院に対する実地指導、精神科救急医療体制の整備、精神障害者保健福祉手帳の交付、及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づく自立支援医療（精神通院）の公費負担を実施する。

また、自殺対策基本法に基づき、自殺防止に向けた対策を検討するとともに、研修や相談事業等を実施する。

1 精神保健福祉事業

（１）精神科病院実地指導

市内の精神科病床を有する病院における入院患者の人権に配慮した適正な医療の提供と処遇の向上を図るため、病院に立ち入り、入院患者の症状若しくは処遇等について調査し、必要な指導を行う。

令和元年度実績 市内精神科病院 5病院実施

○市内の精神科病院一覧

（令和2年4月1日現在）

区域	病院名	精神科病床数	指定病院	応急入院指定病院
堺	浅香山病院	804	○	○
	三国丘病院	144		
北	金岡中央病院	453	○	○
中	阪南病院	690	○	○
美原	美原病院	456	○	○
計		2,547	4	4

（２）指定病院の指定

市長は、特定の精神障害者を措置入院又は緊急措置入院させようとする場合、これを適法に行い得るために、措置入院の受け入れ先として適切な人員配置及び設備を備えた施設を「指定病院」として指定する。

令和元年度 新規指定なし

令和2年4月1日現在 指定病院 4病院

（３）応急入院指定病院の指定

応急入院は、精神障害者であり、かつ、直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障がある者であって、家族等の同意を得ることができない場合に、指定医の診察により72時間以内に限り入院させることができるという規定であり、市長は、これを適法に行い得るために、適切な人員配置及び設備を備えた施設を「応急入院指定病院」として指定する。

令和元年度 新規指定なし

令和2年4月1日現在 応急入院指定病院 4病院

（４）自立支援医療（精神通院）医療機関の指定

自立支援医療は、指定自立支援医療機関として指定を受けている医療機関において行われる医療であり、その医療機関の指定について、障害者総合支援法第59条の規定に基づき、良質かつ適切な医療を提供できる医療機関又は事業所を指定自立支援医療機関として指定する。

指定自立支援医療機関数（令和2年4月1日現在）

病院・診療所	薬局	訪問看護事業者
141	352	130

2 精神科救急医療体制整備事業

(1) 応急入院事業

急速を要し、家族等の同意が得られない場合で、直ちに入院させなければ医療及び保護を図る上で著しく支障があるとき、又は精神保健福祉法第34条の規定により移送されたものについて入院させることができる。

令和元年度応急入院届受理件数 213件（堺市内居住者 72件）

（精神保健福祉法第34条の規定により本市が移送を行ったもの：1人）

(2) 緊急措置診察事業

精神保健福祉法第29条の2の規定により直ちに入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人を害するおそれが著しいと認めたときは、その者を72時間に限り、指定病院に入院させることができる。

令和元年度実績

（単位：件）

	通報件数	緊急措置診察 実施件数	緊急措置入院	非該当 要入院	要通院 医療不要等
緊急措置診察 (精神保健福祉法第29条の2)	40	34	28	3	3

※緊急措置入院患者に対する本鑑定実績

緊急措置 入院件数	緊急措置 解除件数	本鑑定実施件数		診察結果		
		1次診察	2次診察	措置入院	非該当 要入院	要通院 医療不要等
28	4	24	23	23	1	0

(3) 精神科救急病院・受付窓口等体制確保事業（大阪府、大阪市との共同事業）

① 精神科救急医療情報センター

おおさか精神科救急ダイヤルや救急隊等から精神科救急受診の依頼、相談に対応する。また、救急医療の対象であれば、救急医療機関との調整を行う。

令和元年度実績（堺市管内分）

（単位：件）

	救急隊	おおさか精神科 救急ダイヤル	警察	医療機関等	合計
情報センター対応件数	17	44	67	4	132

② 精神科救急病院体制確保

夜間休日の緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、精神科救急医療体制を確保し、疾患の重篤化の軽減及び適切な医療との連携を図る。

令和元年度実績（堺市管内分）

（単位：件）

	入院対応件数	外来受診対応件数	電話対応件数	合計
救急医療機関対応状況	81	14	7	102

③ 精神科合併症支援システム

夜間休日において、精神・身体合併症の救急搬送を受け入れた一般救急病院が、合併症支援病院（精神科病院の輪番制で対応）から精神科領域の電話コンサルテーションを受け、身体的な処置を終えた患者のうち、精神科治療が必要と考えられる患者を合併症支援病院（精神科病院）に転送するシステムを平成27年8月17日から開始し、精神科と一般科の連携の強化を図る。

令和元年度実績（堺市管内分）

（単位：件）

	コンサルテーション のみ	コンサルテーション後 入院	コンサルテーション後 外来受診	合計
利用件数	17	11	0	28

3 精神障害者24時間医療相談事業（大阪府、大阪市との共同事業）

24時間医療相談窓口（おおさか精神科救急ダイヤル）

かかりつけの医療機関が診療を行っていない夜間・休日において、精神疾患を有する方やそのご家族等へ、こころの病気の緊急時に、必要に応じて精神科救急医療機関等を案内する。

令和元年度実績（堺市管内分）

	合計
おおさか精神科救急ダイヤル利用件数	2012件

4 措置診療事業

（1）精神保健指定医による診療

精神保健福祉法に基づき、一般市民からの申請あるいは警察官、検察官等からの通報等により、精神障害の有無並びに入院治療の要否について、精神保健指定医による診療を実施する。

令和元年度実績

（単位：件）

申請・通報・届出等種別	通報等件数	調査により診療不要となった件数	診療実施件数					診療結果		
			1次診療		2次診療			措置入院	非該当要入院	非該当要通院
一般人からの申請（22条）	1	1	0		0			0	0	0
警察官通報（23条）	141※	82	緊急措置診療	平日日中措置診療	緊急措置本鑑定	平日日中措置診療	緊急措置本鑑定	47	2	0
			34	25	24	24	23			
検察官通報（24条）	6	1	5		4			4	1	0
保護観察所長の通報（25条）	0	0	0		0			0	0	0
矯正施設長の通報（26条）	123	117	6		6			6	0	0
病院管理者の届出（26条の2）	0	0	0		0			0	0	0
指定通院医療機関の管理者の通報（26条の3）	0	0	0		0			0	0	0
合計	271	201	94		57			57	3	0

※通報等件数＝緊急措置診療実施分＋平日日中措置診療（1次診療）＋調査により診療不要となった件数
（緊急措置診療実施段階で通報がなされているため、緊急措置本鑑定（1次診療）の件数は通報等件数に含めない）

（2）措置入院者等退院後支援事業

平成30年3月に国が策定した「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」に基づき、精神保健福祉法第47条に規定される相談支援の一環として、措置入院者等の中で本事業に基づく支援が必要と考えられる方のうち、本人の同意が得られた方について、本人や家族、その他の支援者の意向を踏まえた「退院後支援に関する計画」を作成し、円滑に地域生活に移行できるように支援を実施する。

令和元年度実績

（単位：件）

	計画作成件数	支援中	支援終了
退院後支援事業実施件数	2	1	1

5 措置入院及び通院医療費

(1) 措置入院費の公費負担

措置入院は、指定医をして診察をさせた結果、その者が精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人を害するおそれが著しいと認めたときに、精神障害者に医療を提供するため保護することを目的とする。市長の権限による強制入院であり、自傷他害のおそれのある患者に対する入院治療を行うため、その医療費のうち医療保険適用分を除いた部分について公費負担する。

令和元年度実績

レセプト件数	公費負担額
181件	56,714,012円

(2) 通院医療費の公費負担（自立支援医療費）

精神障害者に関する適正な医療を普及するため、精神障害の通院医療費のうち医療保険適用分と自己負担分を除いた部分を公費負担する。

令和元年度末受給者数

(単位：人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
3,968	2,629	1,707	2,754	2,959	3,305	730	18,052

令和元年度末所得区分の状況

(単位：人)

医療費区分	生活保護	低所得1	低所得2	中間所得	中間所得1 (重度かつ継続)	中間所得2 (重度かつ継続)	一定所得以上 (重度かつ継続)
認定件数	5,127	4,578	1,704	33	2,202	3,844	564

令和元年度実績

レセプト件数	公費負担額
327,944件	3,121,605,599円

6 こころの健康づくり推進事業

全保健センターにおいて精神科医、精神保健福祉士等による精神保健福祉に関する相談・訪問指導を実施し、医療機関への受診勧奨や日常生活を送る上での援助及び社会復帰のための支援を行う。また社会復帰を促進するためにグループワーク活動を実施する。

保健センター相談実績

区分	平成30年度	令和元年度
相談者数（実人員）	2,284人	2,120人
相談者数（延べ数）	30,613人	29,519人
医師による相談回数	354回	474回

※「相談者数（延べ数）」には、電話等による匿名相談を含む。

7 心神喪失者等医療観察法関係

心神喪失または心神耗弱のために重大な他害行為を行った人を対象に、社会復帰を促進するための継続的な支援を行う。ケア会議により処遇の実施計画の作成や見直しのための協議を行い、各関係機関による処遇の実施状況や対象となる人の生活状況等の処遇に必要な情報を共有する。

区分	平成30年度	令和元年度
新規	0人	2人(0人)
継続	8人(2人)	6人(2人)

※（ ）内は、当該年度中に「終了」した者。

8 精神障害者保健福祉手帳交付及び診断書料扶助事業

一定の精神障害の状態にあることを認定して交付することにより、手帳の交付を受けた者に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられることを促進し、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。

また、非課税世帯に対して診断書の費用を公費負担することにより、手帳取得にかかる負担軽減を図る。

○ 診断書料扶助事業

令和元年度実績 295件

○ 令和元年度末手帳交付者数

(単位：人)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
1級	360	197	116	159	235	226	67	1,360
2級	1,561	1,043	616	992	1,194	1,225	306	6,937
3級	376	233	149	216	302	312	56	1,644
計	2,297	1,473	881	1,367	1,731	1,763	429	9,941

9 精神科医療機関療養環境検討事業 (大阪府・大阪市との共同事業)

行政機関、医療機関、権利擁護機関等が相互理解と相互連携により、精神障害者の人権尊重を基本とした、精神科医療機関における、より良好な療養環境の提供、維持・発展に寄与することを目的とする。

○ 大阪府精神科医療機関療養環境検討協議会の開催(年5回)

協議会委員による医療機関訪問において確認した、精神科医療機関における人権に配慮した患者への処遇や先進的な取り組み事例等について、協議会で検討を行った。

10 自殺対策事業（精神保健課・こころの健康センター）

自殺対策基本法（平成18年10月施行）に基づき、堺市における自殺対策を総合的に検討するため、平成19年4月に堺市自殺対策連絡懇話会を設置。また、平成21年3月に「堺市自殺対策推進計画」を策定するとともに、平成21年4月には、「いのちの応援係」を設置。計画については、平成25年3月に「堺市自殺対策強化プラン」、さらに平成29年3月に「堺市自殺対策推進計画（第2次）」と見直しを進め、自殺対策の一層の推進を図るための施策に取り組んでいる。

（1）自殺対策連絡懇話会及び庁内連絡会の運営

	目 的	開催回数
自殺対策連絡懇話会	医師、学識経験者等から専門的な意見を聴取する	1回
自殺対策庁内連絡会	庁内関係部署との情報の共有、取組の検討をおこなう	2回

（2）普及啓発事業

- 自殺予防週間（9月10日～16日）
街頭啓発キャンペーン（9月10日 南海高野線「中百舌鳥駅」周辺）
自殺予防啓発パネル展示（9月3日～6日 堺市役所）
自殺予防啓発懸垂幕掲場（9月10日～16日 各区役所）
- 自殺対策強化月間（3月）
街頭啓発キャンペーン⇒新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから中止
自殺予防啓発パネル展示（3月11日～16日 堺市役所）
自殺予防啓発懸垂幕掲場（3月1日～31日 各区役所）
- こころの健康づくり講演会⇒新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから中止
- ホームページの掲載、庁内ホームページの活用
- 市内の薬局や医療機関等を通じて、「相談機関一覧 2019年度版」冊子を配布

（3）職域連携推進事業

自殺者の大きなウェイトを占める働き盛り世代の自殺防止対策を推進するために、職域保健との連携を図り、事業主及び勤労者に対する「うつ病」に関する早期発見・早期対応や復職支援についての普及啓発を行う。

○メンタルヘルス対策セミナー

主催：堺商工会議所、堺市、大阪府総合労働事務所
6月20日 堺商工会議所会館 2階 大会議室
参加者 76人

○事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会⇒新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから中止

（4）自死遺族相談支援事業（こころの健康センター）

大切な人を自殺によって失った方に対し、心理カウンセリングによる専門的なこころのケア、必要に応じて医療機関や悩みに応じた相談窓口の紹介を行う。相談件数 延べ70件。

(5) 人材（ゲートキーパー）養成研修

○相談機関研修

こころの健康に関する相談への対処法、自殺未遂者や自死遺族への対応等について、庁内外の相談窓口職員等を対象に研修会を実施。

開催日 (2月10日) 参加者 4人

テーマ 「次の支援に向うために」～支援者自身のための語り場～

○かかりつけ医心の健康対応力向上研修(11月1日 堺市医師会館 3階 大会議室) 参加者 52人

テーマ 「うつ病の鑑別と初期対応ープライマリケア医・産業医の視点からー」

○ゲートキーパー養成研修

ゲートキーパー養成研修(基礎編:市民の方向け) 計104人

①9月 4日 堺市産業振興センター 4階 セミナー室 67名

②9月18日 西文化会館 7階 セミナールーム 37名

③3月17日 ⇒新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから中止

○ゲートキーパー養成研修(ステップアップ編:基礎編受講者向け) 計93人

①7月4日 堺市役所 本館 地下1階 大会議室 58名

②12月17日 堺市役所 本館 6階 大会議室 35名

○その他

7月22日 堺市生涯学習まちづくり出前講座(北区)(他課事業) 60人

11月7日 関西大学人間健康学部【授業「堺市と関西大学」】 176人

2月19日 自殺未遂者ケア研修【救急医療関係者向け】 5人

(6) いのちの相談支援事業

実施内容: 自殺未遂者に対する相談支援事業。本人もしくは家族の同意のもと警察署や救急隊、救急告示病院(H25年度～)から情報提供を受けた人に対して、必要に応じた継続的な相談支援を行う。

(1) 相談者数(実数) 236人
(うち、令和元年度新規相談者数 80人)

(2) 相談対応件数(延数) 3,375件

○ こころの健康センター

<概 況>

精神保健福祉に関する総合的技術センターとして、医療機関、相談機関等との連携を基礎に、こころの健康相談や精神障害の問題に関する相談援助を専門的・総合的に行うほか、精神障害者の人権擁護、適正な医療と保護の確保を目的として、精神医療審査会、精神障害者保健福祉手帳等級判定、自立支援医療（精神通院）判定を行っている。

1 1 専門相談事業

精神科医師・臨床心理技術者・精神保健福祉士・保健師等による、精神保健及び精神障害者福祉に係る複雑困難事例の専門相談を個別相談・訪問指導・グループワーク活動等により行う。

延人数 6,107件（実人数 1,063人）

○相談内容（延数）

（単位：件）

ひきこもり	薬物依存	ギャンブル等依存症	自死遺族	性暴力被害	その他
4,533	551	497	69	50	407

○ひきこもりに関する家族教室・グループワーク等 153回実施 利用者延べ数：734人

○ひきこもりに関する職員派遣・技術支援等 14回実施

○薬物依存に関する家族教室・グループワーク等 32回実施 利用者延べ数：101人

○薬物依存に関する教育研修・職員派遣・技術支援等 3回実施

○ギャンブル等依存症に関する家族教室・グループワーク等 16回実施 利用者延べ数：64人

○ギャンブル等依存症に関する教育研修・職員派遣・技術支援等 3回実施

○自死遺族に関する技術支援等 1回実施

1 2 ひきこもり地域支援センター事業

こころの健康センター内に「ひきこもり地域支援センター」を設置して、ひきこもり対策の強化に取り組む。ひきこもり相談電話を設置して市民からの一次相談に応じ、ひきこもり支援に関する市民や関係機関への啓発・研修を行い、ひきこもりサポーターの養成・派遣事業を通じて、支援体制の整備を推進する。

○ひきこもり市民講演会 1回実施 参加者：延べ222人

○ひきこもり相談電話（受付後は専門相談で対応） 延べ68件 ※再掲

○ひきこもりサポーター（ユース・ピアサポーター）の派遣 延べ260回

1 3 「こころの電話相談」事業

こころの電話相談として、市民のメンタルヘルスの維持のために、匿名で気軽に利用できる相談窓口を設置し、こころの健康、生活に関すること等、市民のこころの悩みに、精神保健福祉士、臨床心理技術者等の専門職員が専用電話で相談に応じるとともに、相談員間の情報共有と技術向上を図るため全体研修、個別研修を行う。

相談件数 2,835件

○相談内容

（単位：件）

老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物依存	思春期	こころの 健康づくり	その他
285	1,893	20	2	36	47	552

14 教育研修事業

保健センター、社会復帰施設、労働等の関係諸機関で精神保健福祉業務に従事する職員等を対象に、専門的研修を行い、技術的水準の向上を図る。

- 新任者研修 1回（4日間）、延べ100人受講（実数25人）
- 精神障害者支援体制加算研修 1回（2日間）、延べ68人受講（実数34人）
- 現任者研修 4回、延べ125人受講
- 相談員研修（概ね相談実務経験年数11年未満） 7回、延べ55人受講
- 相談員研修（概ね相談実務経験年数11年以上） 3回、延べ21人受講
- 保健師研修（新規採用3年目） 2回、延べ22人受講
- 学生実習 23人受入
- その他研修 1回、22人受講

15 技術指導・援助事業

保健センター、社会復帰施設、障害者就労関係機関、企業事業所等に対し、精神医学・福祉・心理学的立場から、精神科医師、臨床心理技術者、精神保健福祉士、保健師等によるスーパービジョンおよびコンサルテーション等の技術指導を行う。また自立支援協議会、医療観察法に基づくケース会議、障害者虐待防止法に基づくコア会議、病院実地指導等へ参画を通じて技術援助を行う。

- 保健センターへの技術支援 8回実施
- 個別支援に係る技術支援（専門相談関連以外） 30回実施
- 各種事業協力に係る技術支援（専門相談関連以外） 119回実施

16 普及啓発事業

こころの健康の保持増進の大切さや、精神障害についての正しい知識、精神障害者の権利擁護等についての啓発を、精神保健福祉セミナー等のイベント開催や、講師派遣等を通じて、また、さまざまな媒体を活用して行う。

- 精神保健福祉セミナー 令和元年12月6日開催、参加者105人
映画『夜明け前』上映、座談会『地域で生きる、自分らしく生きる』
令和元年12月7日開催（ギャラリー実施）、参加者223人
当事者の作品展示 ※実行委員会にて実施。
- 精神障害者地域交流運動会（ハッスル運動会） 令和元年10月17日開催、参加者449人
※実行委員会にて実施。
- 家族講演会 2回、延べ130人受講 ※堺のぞみの会・美原つくし会・家族SST交流会と共催にて実施。
- 出前講座 11回、延べ228人受講
- 啓発冊子等の作成 「ひきこもりのことで悩んでいる方へ」 10,000部
「性暴力被害にあわれた女性のための心理カウンセリング」 3,000枚
「薬物依存症に困ったら」 4,000部
- ホームページ <http://www.city.sakai.lg.jp/kenko/kenko/hokencenter/kenkocenter/index.html>

17 組織育成事業

市民の精神保健福祉の向上を図るため、地域住民による組織活動に対して支援を行い、活動の活性化と育成に努める。

- 家族会 1回
- 断酒会 3回
- 医療機関等 2回

18 精神医療審査会・精神障害者保健福祉手帳等級判定

・自立支援医療（精神通院）判定

精神医療審査会において、精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、精神科病院に入院している精神障害者の処遇等について審査を行う。精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療の判定業務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものについての審査判定を行う。

合議体は3合議体で、合計35回（A合議体12回、B合議体12回、C合議体11回）開催した。また、審査会（全体会）を、1回開催した。

また、全国精神医療審査会連絡協議会等に参加した。

○退院・処遇改善請求審査

（単位：件）

請求等 区分	入院形態	今年度		前年度審査中		審査結果件数		審査中
		審査 件数	審査中に 退院・ 取り下げ 件数	審査 件数	審査中に 退院・ 取り下げ 件数	入院 又は 処遇は適 当	入院 又は 処遇は不適 当	
退院 請求	任意入院	2	2	0	0	0	0	0
	医療保護入院	53	12	6	1	37	6	3
	措置入院	6	2	0	0	0	4	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計		61	16	6	1	37	10	3
処遇 改善 請求	任意入院	0	0	0	0	0	0	0
	医療保護入院	12	2	2	0	12	0	0
	措置入院	1	0	0	0	1	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計		13	2	2	0	13	0	0

※請求電話受電等件数は、587件。

○入院届・定期病状報告審査

（単位：件）

請求等区分		審査件数	審査結果件数		
			現在の入院 形態が適当	他の入院 形態への 移行が適当	入院継続不要
医療保護入院届		2,726	2,726	0	0
定期病状報告	医療保護入院	780	780	0	0
	措置入院	4	4	0	0
合計		3,510	3,510	0	0

※衛生行政報告例の集計方法に基づく。

○自立支援医療（精神通院）判定	判定件数	11,386件	うち不承認件数	13件
○精神障害者保健福祉手帳判定	判定件数	3,736件	うち不承認件数	18件

○ 障害施策推進課

<概 況>

障害者の福祉サービスに係る施策の企画及び調整並びに推進、地域生活移行支援に関する事業、社会参加の促進に関する事業等を実施する。

19 全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会事業

平成20年度から精神障害者のバレーボール競技が、全国障害者スポーツ大会の正式競技になったことにより、精神障害者のスポーツ振興と精神保健福祉の普及啓発を図り、精神障害者の社会参加を促進することを目的に、本市においても近畿地区予選会出場予選を兼ねた大会を開催している。

令和元年度は、堺市大会において、3チーム(うち2チームはオープン参加)が出場した。

また、卓球競技においても令和元年度より精神障害者の参加区分が新設され、堺市大会に12名が出場し、全国障害者スポーツ大会に2名派遣(全国大会は台風のため中止)した。

20 精神障害者相談員

精神障害者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障害者に対する市民の認識と理解を深める等、精神障害者の保健・医療・福祉の増進に資する。

○令和元年度 11人

○延べ相談件数 458件(実相談人数 380人)

21 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の適用を必要としているにも関わらず、市長の他に申立のできる親族等がない精神障害者に対し、市長による制度利用開始の審判申立を行う。そして、市長申立及び本人・親族申立により制度適用が開始している精神障害者のうち、後見人等へ支払う報酬の費用負担が困難な者に対し、報酬額の全部又は一部の給付を行い、精神障害者の生活の支援を図る。

○市長申立実績 8件(うち精神障害者 2件)

○報酬助成申請 25件(うち精神障害者 7件)

22 地域移行

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神科病院に入院している精神障害者の地域生活への移行に向けた支援や、地域生活を継続するための支援を推進する。

○地域移行体制整備事業を障害者基幹相談支援センターへ委託(23 障害者基幹相談支援センター参照)

○退院促進支援会議の開催 1回(3月の会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから中止)

精神科病院、基幹相談支援センター、行政機関をメンバーとし、関係機関の連絡調整や連携に資することを目的として開催

○在院患者調査、退院患者調査の実施

毎年度6月30日時点で精神科病院に在院している患者についての状況調査について、大阪府、大阪府ととともに実施している。(別添資料参照)

○大阪府・大阪府・堺市担当者連絡会議への参画 1回

○すまい探し相談会 1回(相談者11名のうち障害者3名(精神障害者0名))

大阪府及び堺市の住宅部局と連携し、相談会を実施

23 障害者基幹相談支援センター

(1) 区障害者基幹相談支援センター事業

各区に設置する区障害者基幹相談支援センターにおいて、身体・知的・精神の各障害の専門相談員を各区役所に複数配置するとともに、地域移行に係るコーディネーターを配置しながら、区域の障害者への相談や支援を実施する。

○設置数 7か所（各区役所内に設置）

○実相談人数 12,224人 延べ相談件数 66,667件

(2) 総合相談情報センター事業

健康福祉プラザ内の相談機関と連携し、区障害者基幹相談支援センター等への技術支援等、総合的な相談や支援を実施するとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集と発信を行う。

○設置数 1か所（健康福祉プラザ1階に設置）

○広域的な相談件数 222件

○障害者自立支援協議会事務局への運営補助 30回

○障害者住宅入居等支援事業（居住サポート）

障害者の住居探しに協力する不動産業者の確保拡充、不動産業者への普及啓発、入居支援に関する関係機関のネットワーク構築等の体制整備を行う。

令和元年度 あんしん賃貸住宅登録不動産会社 46か所

○障害者相談支援機能強化事業

・専門的な相談支援等を要する困難ケースに対し、弁護士等を派遣する。

令和元年度 登録専門的職員 21人

利用件数 6件（うち精神障害者3件）

・研修開催 相談支援事業所対象 5回、区基幹センター対象 21回

○障害者地域移行体制整備事業

入所施設の利用者や精神科病院に入院している障害者の地域生活への移行に必要な体制整備を行う。

＜精神科病院からの地域移行＞

・運営会議開催 12回

地域移行ケースの共有や地域移行に関する市域向け研修の検討等

・院内説明会開催 3回 精神科病院での職員向け研修

・院内茶話会開催 63回 退院意欲喚起の取組み

ピアサポーター活用状況 32回（茶話会15回、その他17回）

・地域移行啓発研修の実施 1回

「地域移行勉強会～地域移行気になる人この指止まれ！～」と題し、新たな担い手を増やすための取り組みとして実施した。

24 障害者自立支援協議会

障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育・雇用関係機関など障害者福祉の関係者が広く参画し、地域での相談に関するシステムづくりについて中核的な役割を果たすことを目的に、平成19年3月から「堺市障害者自立支援協議会」を設置している。

加えて、各区に「区障害者自立支援協議会」を設置し、地域の状況に応じて、困難事例への検討、啓発・研修会の開催、地域の関係機関によるネットワークの構築を行っている。

また、専門部会として「障害当事者部会」「地域生活支援部会（令和元年度は休会）」を設置するほか、必要に応じてワーキングチームを設置している。

○開催

- ・市協議会 2回
- ・区協議会 各区で毎月開催
- ・障害当事者部会 9回（委員11名のうち精神障害者委員3名）
- ・相談支援ワーキングチーム 4回
- ・強度行動障害支援ワーキングチーム 4回

25 障害者施策推進協議会・障害福祉計画関係業務

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保について、目標を検討し、サービスの種類ごとの必要見込量及び必要見込量の確保のための方策等に関する障害福祉計画を策定している。（第5期堺市障害福祉計画・第1期堺市障害児福祉計画 平成30年度～令和2年度）

また、障害者基本法に基づき、障害者施策に係る計画や施策の総合的かつ効果的な推進等について協議を行う。（第4次障害者長期計画 平成27年度～令和5年度）

<障害者施策推進協議会>

- 協議会委員 本体会議委員 30名（うち精神障害関係者 3名）
臨時委員 4名

○開催

- ・障害者施策推進協議会 1回（3月の会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから中止）
- ・権利擁護専門部会 1回（3月の会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れから中止）
- ・権利擁護専門部会事例検討会議 3回
- ・障害児支援専門部会 2回
- ・発達障害者支援専門部会 1回
- ・日中サービス支援型グループホーム専門部会 1回

26 障害者虐待防止事業

平成24年10月障害者虐待防止法の施行以来継続して、障害施策推進課に『障害者の虐待防止相談窓口』を設置し、虐待に関する通報等の受理を24時間体制で行っている。

また、個別事案に対し、虐待を受けた障害者の一時保護や、障害者及び養護者に対しての相談指導及び助言を実施している。

○相談通報届出受理件数 195件（うち精神障害者 111件）

○保護・分離件数 10件（うち精神障害者 5件）

<広報・啓発活動>

○周知パンフレット・カードの作成

○障害者虐待防止パネル展示 8回

○職員・障害福祉サービス事業者向け研修 2回、 講師出務 5回
合計 15回

27 障害福祉サービス事業者指定事務等事業

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業者の指定、指導監督、その他付随する事務等を行う。

○市内事業所 841か所

○集団指導等の実施

28 健康福祉プラザ管理運営事業

健康福祉プラザを拠点として、健康福祉プラザ内外の関係機関・関係団体が有機的に相互連携を行うことによって、障害者の地域生活全般を総合的に支援する。

○市民交流センター

障害者相談員への研修、市民講座等の障害福祉啓発、障害者創作教室、文化・芸術・交流事業・各種研修事業を実施。

○スポーツセンター

障害者スポーツ大会・堺市予選大会、障害者スポーツ指導員養成等、スポーツレクリエーション事業を実施。

○生活リハビリテーションセンター

自立訓練事業や、高次脳機能障害支援普及事業を実施。

○ 障害者支援課

<概 況>

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律の障害福祉サービスに関する事務をはじめ、障害者の就労支援や授産活動の支援、地域活動支援センター等を実施する。

29 精神障害者社会適応訓練事業

回復途上である精神障害者が一定期間協力事業所に通所し、就労訓練を通じて集中力、対人能力、仕事に対する持久力その他社会生活を送るための適応力等を養うことで、社会的自立を促進する。

協力事業所に訓練を委託する。

令和2年4月1日をもって事業廃止。令和元年度までの訓練者については、経過措置として訓練開始月から3年の範囲内で訓練を継続することが可能。

協力事業所 平成30年度 50か所 → 令和元年度 50か所

訓練者 6人

(内訳) 就職者 2人、終了 1人、継続支援 3人

30 障害者（児）自立支援給付

(1) 介護給付・訓練等給付

地域における障害者の日常生活を支援することにより、障害者の自立と社会復帰の促進を図るため、介護給付、訓練等給付を実施する。

事業区分	事業内容	(平成31年3月～令和2年2月提供分) 【精神障害者のみ】
居宅介護（ホームヘルプ）	日常生活を営むのに支障がある障害者の家庭を訪問し、介護等のサービスを提供する。	利用者実数 1,237 人 利用時間 237,814 時間
重度訪問介護	重度の肢体不自由がある者で、常に介護を必要とする方への介護支援。	利用者実数 3 人 利用時間 3,739 時間
短期入所（ショートステイ）	介護等を行う者が、疾病等により介護困難な場合に、一時的に施設で介護等のサービスを提供する。	実利用人数 9 人 延べ利用日数 1,254 日
共同生活援助（グループホーム）	地域において共同生活を営む障害者に対し、食事の世話、金銭出納への助言等、日常生活への相談・指導の援助を行う。	市内施設入居者数 88 人 市外施設入居者数 36 人
就労移行支援	一般就労を希望する65歳未満の障害者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を行う。	利用者実数 162 人
就労継続支援（A型）	特別支援学校卒業者や離職した方等が、雇用契約に基づき働きながら一般就労をめざす。	利用者実数 245 人
就労継続支援（B型）	年齢や体力面で一般就労が難しい方等に対し、雇用契約を結ばずに就労機会を提供する。	利用者実数 965 人

(2) 障害者高額障害福祉サービス費

目 的 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第76条の2に基づく高額障害福祉サービス費の支給

内 容 同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合、介護保険サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合、補装具の購入または修理、障害児通所支援または入所支援を利用する障害児がいる場合について、負担上限月額を超える額を支給することにより、世帯の負担額が過大にならないようにするもの。

平成29年度	対象人数	0人	*精神障害者のみ
平成30年度	対象人数	2人	*精神障害者のみ
令和元年度	対象人数	9人	*精神障害者のみ

3 1 移動支援事業

障害者の社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動等社会参加のための外出の際にヘルパーが付き添い外出を支援する。

(単 価) 30分800円

(支給時間の上限) 精神障害者については月40時間

(利用者負担) 精神障害者については、月18時間までは自己負担なし。

18時間を超える分は1割負担。市民税非課税世帯と生活保護受給者は40時間まで自己負担なし。

令和元年度利用実績（平成31年3月～令和2年2月提供分）【精神障害者のみ】

利用者実数 982人 利用時間 113,368時間

3 2 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業

重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が入院した場合に、本人をよく知るホームヘルパーやガイドヘルパーを「コミュニケーション支援員」として病院に派遣し、医療従事者との円滑な意思疎通の仲介を図り、安心して医療を受けられる環境を確保する。

(対象者) 次の要件を全て満たす者（ただし、施設入所者及び就学前児童については対象外）

(1) 堺市から「居宅介護」、「重度訪問介護」、「行動援護」、「同行援護」、「重度障害者等包括支援」、「移動支援」のいずれかの支給決定を受けている者

(2) 障害支援区分認定調査のうち、「コミュニケーション」の項目において「日常生活に支障がない」以外、「説明の理解」の項目において、「理解できる」以外に該当すると認められる者（「移動支援」利用の場合は準じる者）

(支給時間の上限) 月50時間まで。ただし、精神科への入院の場合は対象外。

(利用者負担) なし

令和元年度利用実績（平成31年3月～令和2年2月提供分）【精神障害者含む】

延利用者数 29人 利用回数 715回

3 3 地域活動支援センター運営事業

障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施する。

○地域活動支援センター生活支援型（Aタイプ） 市内 6か所

○地域活動支援センター生活支援型（Bタイプ） 市内 8か所

* 令和2年3月31日現在の箇所数

* Aタイプは一日あたり20名程度、Bタイプは一日あたり10名程度の利用者を想定した施設規模を有する